

事例で考える

下請法調査対応とコンプライアンス

～最新の当局の調査動向を踏まえた当局調査への実務的対応と
親事業者における平時の下請法コンプライアンス～

講師 やぶうちしゅんすけ 藪内俊輔 氏 弁護士法人北浜法律事務所
東京事務所 パートナー 弁護士

日時 2025年1月22日(水) 午後1時15分～午後4時15分

- このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

政府は、中小企業等が人件費、原料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できる環境を整備するために、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し(令和3年12月27日)、そこでも下請法違反の取締強化が含まれています。

公取委は令和4年度以降継続して、コスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査を行っており、調査の結果、コスト上昇局面において協議をせず取引価格の据え置きをしているとされた事業者は、社名公表がなされています。また、令和5年11月29日に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表し、同指針に記載された発注者(親事業者)が価格交渉で採るべき行動/求められる行動に沿わない行為をすることで、公正な競争を阻害するおそれがある場合は、公取委において独禁法及び下請法に基づき厳正に対処するとしています。

下請法違反と判断されると、下請事業者が被った不利益の原状回復(減額代金の返還、遅延利息支払い等)をするよう指導され、多額の金銭支払いが必要になる場合もあります。

そこで、本セミナーでは、下請法の規制に関して最新動向を説明するとともに、講師の経験を踏まえて当局の調査時の対応方法を解説するとともに、それを踏まえた平時におけるコンプライアンス上の留意点についても解説します。

1. 下請法の規制概要と規制の状況

- (1) 下請法の概要、関連する法規制
- (2) 下請法違反の調査状況等
- (3) 規制強化の動向の詳細

2. 下請法による立入検査への対応

- (1) 具体的事例を通じた公取委・中企庁の調査時の対応上の留意点
- (2) 下請法リーニエンシーの活用ポイント

3. 平時におけるコンプライアンス

- (1) 調査動向からみた平時の下請法コンプライアンスのポイント
- (2) 具体的事例を通じた企業の留意点と対応策

【講師紹介】

2001年3月神戸大学法学部法学科卒業。2002年神戸大学大学院法学政治学研究科経済関係法専攻博士課程前期課程修了。2003年に弁護士登録し、同年に北浜法律事務所(現、北浜法律事務所・外国法共同事業)に入所。2006年～2009年公正取引委員会事務総局審査局において任期付き職員として勤務。2016年～2020年神戸大学大学院法学研究科法曹実務教授。

現在は当局で勤務した経験を生かし、独占禁止法、景品表示法、下請法に関する案件に対応している。

主な著作:『ジュリスト増刊 実務に効く公正取引審決判例精選』(共著・有斐閣、2014年)、「メーカー・流通業、コンテンツ制作、運送業等下請法規制の業種別留意点と社内対応策」(ビジネス法務2020年7月号)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年1月22日(水)
13:15~16:15

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,500円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

事例で考える
下請法調査対応とコンプライアンス
【Zoom】 1 / 2 2

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2025年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
弊社からのお知らせ、 メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	参加者ご氏名	部課名		
	講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	〃	〃	〃
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃	〃	〃
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。